

～「統一的な基準」による財務書類～

平成29年度決算

平成31年3月



大間町



目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	4
(3)純資産変動計算書	5
(4)資金収支計算書	6

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	9
(4)資金収支計算書	10

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	11
(2)固定資産台帳を用いた分析	13

【資料】

- ・ 一般会計等 財務書類
- ・ 全体会計 財務書類
- ・ 連結会計 財務書類
- ・ 用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大間町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

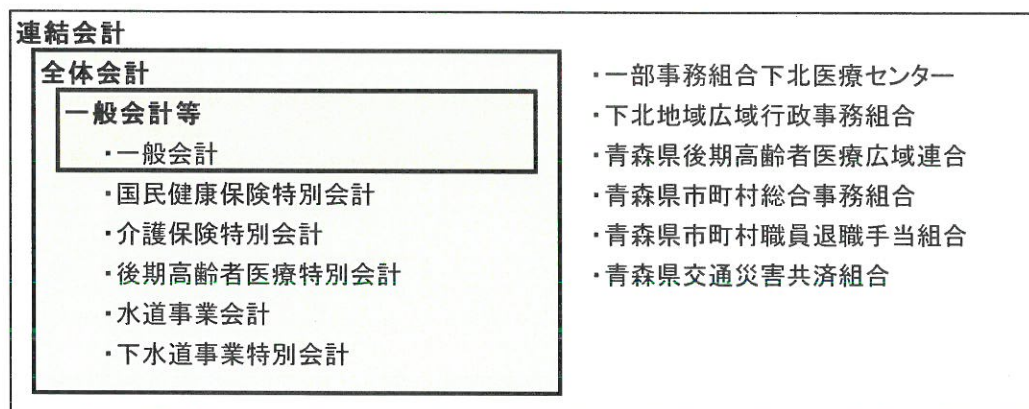
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



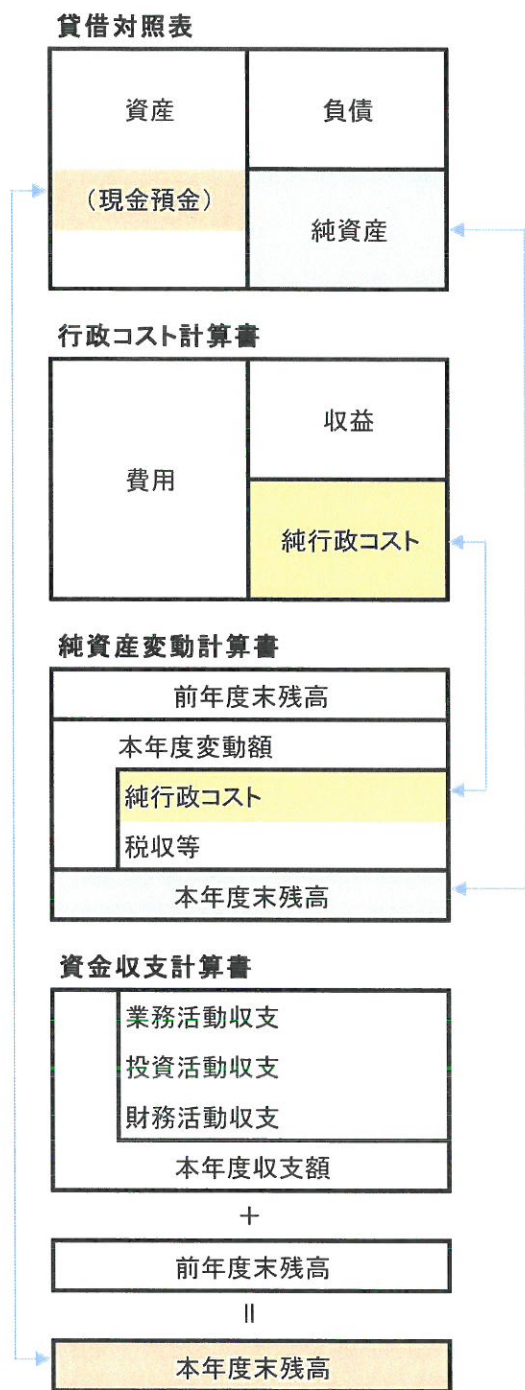
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,625	固定負債	4,448
有形固定資産	9,178	地方債	3,610
無形固定資産	10	退職手当引当金	566
投資その他の資産	3,437	その他	272
流動資産	1,835	流動負債	1,285
現金預金	893	1年内償還予定地方債	457
基金	925	賞与等引当金	31
未収金等	17	その他	796
		負債合計	5,733
		純資産合計	8,727
資産合計	14,460	負債・純資産合計	14,460

平成29年度決算では、資産合計が14,460百万円、負債合計が5,733百万円、純資産合計が8,727百万円となりました。

資産の部について、固定資産が12,625百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が9,178百万円で大半を占めています。また、公営企業や一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が3,437百万円となりました。

流動資産は1,835百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,067百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ566百万円、31百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

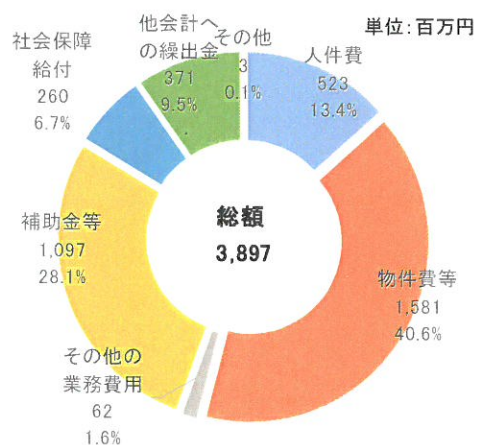
一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	3,897	100.0%
業務費用	2,166	55.6%
人件費	523	13.4%
物件費等	1,581	40.6%
その他の業務費用	62	1.6%
移転費用	1,730	44.4%
補助金等	1,097	28.1%
社会保障給付	260	6.7%
他会計への繰出金	371	9.5%
その他	3	0.1%
経常収益	266	100.0%
使用料及び手数料	30	11.3%
その他	236	88.7%
純経常行政コスト	3,631	
臨時損失	-	
臨時利益	18	
純行政コスト	3,613	

平成29年度決算では、経常費用が3,897百万円、経常収益が266百万円、純経常行政コストが3,631百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは3,613百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額3,897百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,581百万円、次いで補助金等が1,097百万円、人件費が523百万円、となりました。



(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,153
純行政コスト(△)	△ 3,613
財源	3,187
税収等	2,417
国県等補助金	769
本年度差額	△ 426
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 426
本年度末純資産残高	8,727

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 871	871
有形固定資産等の増加	83	△ 83
有形固定資産等の減少	△ 684	684
貸付金・基金等の増加	713	△ 713
貸付金・基金等の減少	△ 983	983

平成 29 年度決算では、純行政コストが△3,613 百万円、税収等が 2,417 百万円、国県等補助金が 769 百万円、本年度純資産変動額が△426 万円となった結果、本年度純資産残高が 8,727 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 83 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 684 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	3,245	財務活動支出	522
業務費用支出	1,515	地方債償還支出	469
移転費用支出	1,730	その他の支出	54
業務収入	3,351	財務活動収入	168
税込等収入	2,435	地方債発行収入	168
国県等補助金収入	657	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	31	財務活動収支	△ 355
その他の収入	228	本年度資金収支額	34
臨時支出	-	前年度末資金残高	114
臨時収入	-	本年度末資金残高	148
業務活動収支	106		
投資活動支出	701	前年度末歳計外現金残高	3,598
公共施設等整備費支出	83	本年度歳計外現金増減額	△ 2,854
基金積立金支出	602	本年度末歳計外現金残高	745
その他の投資活動支出	16	本年度末現金預金残高	893
投資活動収入	984		
国県等補助金収入	112		
基金取崩収入	802		
その他の投資活動収入	70		
投資活動収支	283		

平成29年度決算では、業務活動収支が106百万円、投資活動収支が283百万円、財務活動収支が△355百万円となり、本年度資金収支額は34百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は148百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、893百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	12,625	15,736	17,325
有形固定資産	9,178	12,240	13,809
無形固定資産	10	10	11
投資その他の資産	3,437	3,486	3,505
流動資産	1,835	2,198	2,693
現金預金	893	1,000	1,033
基金	925	1,100	1,128
未収金等	17	98	532
繰延資産	-	46	46
資産合計	14,460	17,981	20,064
【負債の部】			
固定負債	4,448	6,834	7,790
地方債等	3,610	5,604	6,073
退職手当引当金	566	579	695
その他	272	652	1,022
流動負債	1,285	1,413	1,647
1年内償還予定地方債等	457	579	731
賞与等引当金	31	35	82
その他	796	799	834
負債合計	5,733	8,247	9,437
純資産合計	8,727	9,734	10,627
負債・純資産合計	14,460	17,981	20,064

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 14,460 百万円、全体会計が 17,981 百万円、連結会計が 20,064 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 12,240 百万円で一般会計等の 9,178 百万円と比べて 3,062 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,713 百万円)、水道事業会計(1,350 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,733 百万円、全体会計が 8,247 百万円、連結会計が 9,437 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,182 百万円で一般会計等の 4,067 百万円と比べて 2,115 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,393 百万円)及び水道事業会計(723 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	3,897	100.0%	5,497	100.0%	7,643	100.0%
業務費用	2,166	55.6%	2,603	47.4%	4,040	52.9%
人件費	523	13.4%	564	10.3%	1,341	17.5%
物件費等	1,581	40.6%	1,889	34.4%	2,504	32.8%
その他の業務費用	62	1.6%	150	2.7%	195	2.6%
移転費用	1,730	44.4%	2,894	52.6%	3,602	47.1%
補助金等	1,097	28.1%	2,631	47.9%	2,357	30.8%
社会保障給付	260	6.7%	260	4.7%	1,241	16.2%
他会計への繰出金	371	9.5%	-	-	-	-
その他	3	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
経常収益	266	100.0%	422	100.0%	1,232	100.0%
使用料及び手数料	30	11.3%	165	39.1%	828	67.2%
その他	236	88.7%	257	60.9%	404	32.8%
純経常行政コスト	3,631		5,075		6,411	
臨時損失	-		1		3	
臨時利益	18		18		46	
純行政コスト	3,613		5,059		6,368	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が3,897百万円、全体会計が5,497百万円、連結会計が7,643百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(905百万円)、介護保険特別会計(614百万円)で多額の費用を計上しているため、経常費用は一般会計等に比べて1,600百万円大きくなっています。全体会計(単純合計)より全体会計が少ないのは、一般会計からの繰出金を相殺して全体会計を表示しているためです。

経常収益では、一般会計等が266百万円、全体会計が422百万円、連結会計が1,232百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(117百万円)及び下水道事業特別会計(21百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて156百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が3,613百万円、全体会計が5,059百万円、連結会計が6,368百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,153	10,116	10,449
純行政コスト(△)	△ 3,613	△ 5,059	△ 6,368
財源	3,187	4,673	6,111
税収等	2,417	3,192	4,153
国県等補助金	769	1,482	1,958
本年度差額	△ 426	△ 385	△ 256
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	432
その他	-	3	3
本年度純資産変動額	△ 426	△ 382	178
本年度末純資産残高	8,727	9,734	10,627

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 2,417 百万円、全体会計が 3,192 百万円、連結会計が 4,153 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等 641 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(321 百万円)が計上されているためです。全体会計(単純合計)より全体会計が少ないのは、一般会計からの繰入金を相殺して全体会計を表示しているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 8,727 百万円、全体会計が 9,734 百万円、連結会計が 10,627 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	3,245	4,720	5,932
業務費用支出	1,515	1,825	2,295
移転費用支出	1,730	2,894	3,637
業務収入	3,351	4,978	6,254
税込等収入	2,435	3,255	4,032
国県等補助金収入	657	1,320	1,784
使用料及び手数料収入	31	169	177
その他の収入	228	234	262
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	106	258	322
投資活動支出	701	871	913
公共施設等整備費支出	83	185	211
基金積立金支出	602	669	686
その他の投資活動支出	16	16	16
投資活動収入	984	1,093	1,106
国県等補助金収入	112	162	162
基金取崩収入	802	838	850
その他の投資活動収入	70	93	93
投資活動収支	283	222	192
財務活動支出	522	640	721
地方債償還支出	469	586	664
その他の支出	54	54	56
財務活動収入	168	217	225
地方債発行収入	168	217	225
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	△ 355	△ 423	△ 495
本年度資金収支額	34	57	19
前年度末資金残高	114	198	269
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	148	255	288
前年度末歳計外現金残高	3,598	3,598	3,598
本年度歳計外現金増減額	△ 2,854	△ 2,854	△ 2,854
本年度末歳計外現金残高	745	745	745
本年度末現金預金残高	893	1,000	1,033

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が34百万円、全体会計が57百万円、連結会計が19百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が893百万円、全体会計が1,000百万円、連結会計が1,033百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	比較団体※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	2,687千円	3,783千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.1年	3.6年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	70.3%	60.6%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	60.4%	64.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	44.3%	41.0%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,065千円	1,120千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	429,343千円	△ 93,212千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	38.2年	-

効率性**住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷人口

675千円

826千円

自律性**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

6.8%

4.2%

※1 平成30年12月に一般社団法人地方公会計研究センターが全国483団体を集計した結果から、東北地方の人口1万人未満の団体の平均値を示したものです。

※2 債務償還可能年数については、※1の集計には入っておりませんので、比較指標がありません。

分析指標の経年比較**資産形成度**

H28

H29

住民一人当たり資産額

3,309千円

2,687千円

歳入額対資産比率

4.0年

3.1年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

68.1%

70.3%

世代間公平性

純資産比率

50.4%

60.4%

社会資本等形成の世代間負担比率

44.7%

44.3%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

1,641千円

1,065千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

398,455千円

429,343千円

地方債償還可能年数

21.6年

38.2年

効率性

住民一人当たり行政コスト

678千円

675千円

自律性

受益者負担の割合

2.6%

6.8%

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用 資産	建物	13,078,673	8,100,141	61.9%
	工作物	739,517	417,382	56.4%
	船舶	2,608,847	1,187,025	45.5%
	その他	17,388	15,269	87.8%
イン フラ 資産	橋梁(公共工作物)	805,086	498,350	61.9%
	道路(公共工作物)	9,921,389	9,473,268	95.5%
	漁港・港湾(公共工作物)	1,290,674	292,032	22.6%
	公園(公共工作物)	35,649	5,641	15.8%
	防火水槽(公共工作物)	7,892	0	0.0%
物品		374,596	306,270	81.8%
償却資産全体		28,879,711	20,295,378	70.3%

事業用資産では金額の大きい建物が61.9%と老朽化が進んでいることがわかります。船舶は大函丸で、償却期間の約2分の1程度進んでいることがわかります。

一方、インフラ資産では金額の大きい道路の老朽化が進んでおり、95.5%となっております。道路の場合は補修工事を繰り返して行っているため、供用開始から耐用年数を過ぎていても使えないような状態になっているわけではありません。あくまでも供用開始から償却期間をどの程度進んでいるかの目安です。

二番目に金額が大きい漁港・港湾は比較的新しい設備投資が多いためか22.6%となっております。

また、橋梁については、今年度増加したもので前年度62.2%よりも低い61.9%となっております。

また、物品については耐用年数が短いものが多いのですが、それを過ぎても使用できるものも多く、全体として81.8%となっております。

② 施設類型別の有形固定資産減価償却率

施設類型別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
道路	9,921,389	9,473,268	95.5%
学校施設	4,830,023	2,546,314	52.7%
大間小学校	1,956,961	585,900	29.9%
大間中学校	1,371,376	779,423	56.8%
奥戸中学校	801,862	488,377	60.9%
奥戸小学校	490,493	490,493	100.0%
教職員住宅	209,331	202,120	96.6%
港湾・漁港	1,752,573	574,349	32.8%
漁港	1,743,375	570,652	32.7%
大間港湾公衆トイレ	9,198	3,698	40.2%
水産施設	1,558,643	848,660	54.4%
北通り種苗育成センター	1,263,947	668,138	52.9%
その他水産施設	246,856	132,682	53.7%
漁業活性化センター	47,840	47,840	100.0%
公営住宅	1,194,671	814,782	68.2%
町営住宅	1,194,671	814,782	68.2%
農林畜産施設	947,212	791,478	83.6%
その他農林畜産施設	673,454	572,361	85.0%
繁殖育成センター	273,758	219,116	80.0%
福祉施設	893,874	381,301	42.7%
特別養護老人ホーム	893,874	381,301	42.7%
橋りょう・トンネル	805,086	498,350	61.9%
観光施設	803,929	660,779	82.2%
温泉施設	803,929	660,779	82.2%
認定こども園・幼稚園・保育所	549,103	322,635	58.8%
保育園	397,950	183,057	46.0%
幼稚園	151,153	139,578	92.3%
公民館	388,555	204,771	52.7%
一般廃棄物処理施設	381,609	234,547	61.5%
クリーンセンター	381,609	234,547	61.5%
保健衛生施設	349,020	207,318	59.4%
斎場	349,020	207,318	59.4%
体育館・プール	228,757	228,757	100.0%
町立体育館	228,757	228,757	100.0%
庁舎	175,164	175,164	100.0%
役場庁舎	175,164	175,164	100.0%
公園施設	109,939	70,564	64.2%
消防施設	106,461	84,816	79.7%

③ 施設別(事業用資産建物のみ)

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
大間小学校(校舎)	1,395,036	460,362	33.0%
大間中学校	980,830	539,457	55.0%
北通り種苗育成センター	919,543	424,829	46.2%
大間町老人福祉施設	880,709	368,136	41.8%
海峡保養センター	615,160	473,673	77.0%
奥戸中学校(校舎・幼稚園)	611,446	322,843	52.8%
大間小学校(体育館)	556,925	122,524	22.0%
うみの子保育園	397,950	183,057	46.0%
大間中学校(体育館)	386,400	238,022	61.6%
大間町総合開発センター	385,290	305,150	79.2%
大間町斎場	349,020	207,318	59.4%
奥戸小学校(校舎・幼稚園)	329,346	329,346	100.0%
北通り製氷施設	329,298	228,204	69.3%
一般廃棄物最終処分場	305,130	181,247	59.4%
大間町奥戸交流館	245,700	61,916	25.2%
勤労青少年ホーム	239,360	239,360	100.0%
体育館	228,757	228,757	100.0%
車庫	187,314	164,958	88.1%
町営住宅 大間平団地D棟	186,501	82,060	44.0%
奥戸中学校(体育館)	185,859	161,697	87.0%
一般事務所	177,396	120,113	67.7%
町営住宅 大間平団地A棟	176,190	85,276	48.4%
奥戸小学校(体育館)	159,418	159,418	100.0%
大間町立幼稚園	144,692	133,117	92.0%
役場庁舎	140,316	140,316	100.0%
公民館	121,605	121,605	100.0%
海峡保養センター(保養所、宿泊所)	112,136	112,136	100.0%
旧おおま原子力展示館	109,120	53,032	48.6%
町営住宅 大間平団地C棟	108,290	50,030	46.2%
町営住宅 大間平第2団地B棟	106,195	53,735	50.6%
繁殖センター	99,968	99,968	100.0%
堆肥舎	89,250	38,556	43.2%
大間温泉養老センター	74,970	74,970	100.0%
町営住宅 大間平団地B棟	72,194	33,354	46.2%
町営住宅 大間平第2団地A棟	70,796	35,823	50.6%
畜産資料展示館	56,924	56,924	100.0%
農村婦人の家	55,814	55,814	100.0%
倉庫	54,439	52,804	97.0%
大間町特産品加工保管施設	49,818	37,812	75.9%
大間町漁業活性化センター	47,840	47,840	100.0%
事務所兼資料室	47,400	14,220	30.0%
繁殖センター(避難舎)	39,334	39,334	100.0%
町営住宅 大間崎団地(新)・1号棟	38,905	38,905	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
町営住宅 大間平第2団地・4号棟	38,440	38,440	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・3号棟	38,440	38,440	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・2号棟	36,890	36,890	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・1号棟	36,890	36,890	100.0%
大間町役場分室	34,848	34,848	100.0%
大間町畜産物加工センター	30,672	30,672	100.0%
町営住宅 大間崎団地(新)・2号棟	29,140	29,140	100.0%
町営住宅 大間崎団地(新)・3号棟	29,140	29,140	100.0%
大間崎休憩所(レストハウス)	27,840	22,662	81.4%
大間町コミュニティ消防センター	25,254	25,254	100.0%
医師住宅	23,870	23,870	100.0%
奥戸ゆうゆう館	23,035	2,119	9.2%
特産品加工施設	22,950	15,836	69.0%
収集車車庫	22,848	16,588	72.6%
公民館(その他)	21,250	21,250	100.0%
町営住宅 館ノ上団地1,2,3,4号	20,460	20,460	100.0%
町営住宅 館ノ上団地11~14号	20,460	20,460	100.0%
大間崎公衆トイレ	17,622	17,622	100.0%
ストックヤード	17,388	469	2.7%
シクスライトクリーンハウス	17,165	17,165	100.0%
繁殖センター(乾草舎)	16,969	16,969	100.0%
電子計算センター	16,800	14,818	88.2%
農具庫	16,380	12,432	75.9%
大間崎炊事棟	16,037	14,433	90.0%
町営住宅 館ノ上団地6,7,10号	15,345	15,345	100.0%
北通り種苗育成センター倉庫	15,106	15,106	100.0%
漁具保管倉庫	14,742	14,742	100.0%
奥戸消防倉庫	13,054	13,054	100.0%
教職員住宅9号	12,761	12,327	96.6%
教職員住宅19号	12,606	12,606	100.0%
教職員住宅18号	12,595	11,008	87.4%
教職員住宅10号	12,504	12,079	96.6%
繁殖センター(農具庫)	11,857	11,857	100.0%
教職員住宅6号	11,625	10,160	87.4%
教職員住宅22号	11,625	10,160	87.4%
教職員住宅21号	11,470	10,552	92.0%
教職員住宅7号	11,470	10,552	92.0%
大間町牧場展望台	11,220	11,220	100.0%
船保管庫	11,011	11,011	100.0%
教職員住宅1号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅17号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅20号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅15号	10,540	10,540	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
教職員住宅3号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅4号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅2号	10,540	10,540	100.0%
町営住宅 館ノ上団地15号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 館ノ上団地16号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地8,9号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地11,12号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地6,7号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地14,15号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地2,4号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地1,3号	10,230	10,230	100.0%
監視舎	9,780	9,780	100.0%
奥戸放牧場監視舎	9,617	9,617	100.0%
教職員住宅5号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅16号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅14号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅13号	9,610	9,610	100.0%
大間町老人福祉施設(車庫)	9,315	9,315	100.0%
大間港湾公衆トイレ	9,198	3,698	40.2%
下手コミュニティ消防センター	8,784	8,784	100.0%
材木コミュニティ消防センター	8,662	8,662	100.0%
シクスライトクリーンハウス管理棟	7,524	6,320	84.0%
車庫及び休憩室	7,452	7,452	100.0%
大間町立幼稚園(倉庫)	6,461	6,461	100.0%
キュービクル建屋	5,760	5,132	89.1%
多目的トイレ	5,673	5,673	100.0%
町営住宅 根田内団地5号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 根田内団地13号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 館ノ上団地9号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 館ノ上団地8号	5,515	5,515	100.0%
内山公園公衆トイレ	5,488	3,408	62.1%
町営住宅 大間崎団地14号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 根田内団地10号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地18号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地13号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地20号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 館ノ上団地5号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地2号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地15号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地4号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地10号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地7号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地8号	5,115	5,115	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
町営住宅 大間崎団地9号	5,115	5,115	100.0%
大間小学校(備蓄倉庫)	5,000	3,015	60.3%
大間町老人福祉施設(倉庫)	3,850	3,850	100.0%
第4分団車庫	3,782	3,782	100.0%
車庫及び休憩室(職員室)	3,696	3,696	100.0%
第2分団車庫	3,660	3,660	100.0%
畜産物保管庫	3,549	3,549	100.0%
第6分団車庫	3,538	3,538	100.0%
ボイラー室	2,422	2,078	85.8%
大間中学校グラウンド(トイレ)	2,230	1,046	46.9%
小奥戸倉庫	1,952	1,952	100.0%
大間中学校グラウンド(倉庫)	1,916	899	46.9%
材木車庫	1,863	1,863	100.0%
大間崎休憩所(あづま屋)	1,630	1,125	69.0%
奥戸中学校キュービクル保管倉庫	1,554	833	53.6%
一番坂倉庫	1,220	1,220	100.0%
教職員住宅(倉庫)	455	455	100.0%
地藏堂	0	0	0.0%

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,625	固定負債	4,448
有形固定資産	9,178	地方債	3,610
事業用資産	7,318	長期未払金	270
土地	593	退職手当引当金	566
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,079	その他	2
建物減価償却累計額	-8,100	流動負債	1,285
工作物	740	1年内償還予定地方債	457
工作物減価償却累計額	-417	未払金	46
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,187	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31
航空機	-	預り金	745
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	17	負債合計	5,733
その他減価償却累計額	-15	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,550
インフラ資産	1,791	余剰分(不足分)	-4,823
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,061		
工作物減価償却累計額	-10,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	375		
物品減価償却累計額	-306		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	1		
その他	9		
投資その他の資産	3,437		
投資及び出資金	292		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	477		
基金	2,589		
減債基金	-		
その他	2,589		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	1,835		
現金預金	893		
未収金	18		
短期貸付金	-		
基金	925		
財政調整基金	852		
減債基金	73		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	8,727
資産合計	14,460	負債及び純資産合計	14,460

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	3,897
業務費用	2,166
人件費	523
職員給与費	435
賞与等引当金繰入額	31
退職手当引当金繰入額	-60
その他	117
物件費等	1,581
物件費	642
維持補修費	236
減価償却費	703
その他	-
その他の業務費用	62
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	9
その他	12
移転費用	1,730
補助金等	1,097
社会保障給付	260
他会計への繰出金	371
その他	3
経常収益	266
使用料及び手数料	30
その他	236
純経常行政コスト	3,631
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	3,613

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,153	14,421	-5,268	
純行政コスト(△)	-3,613		-3,613	
財源	3,187		3,187	
税金等	2,417		2,417	
国県等補助金	769		769	
本年度差額	-426		-426	
固定資産等の変動(内部変動)		-871	871	
有形固定資産等の増加		83	-83	
有形固定資産等の減少		-684	684	
貸付金・基金等の増加		713	-713	
貸付金・基金等の減少		-983	983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-426	-871	445	
本年度末純資産残高	8,727	13,550	-4,823	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,245
業務費用支出	1,515
人件費支出	584
物件費等支出	878
支払利息支出	40
その他の支出	12
移転費用支出	1,730
補助金等支出	1,097
社会保障給付支出	260
他会計への繰出支出	371
その他の支出	3
業務収入	3,351
税込等収入	2,435
国県等補助金収入	657
使用料及び手数料収入	31
その他の収入	228
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	106
【投資活動収支】	
投資活動支出	701
公共施設等整備費支出	83
基金積立金支出	602
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	984
国県等補助金収入	112
基金取崩収入	802
貸付金元金回収収入	52
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	283
【財務活動収支】	
財務活動支出	522
地方債償還支出	469
その他の支出	54
財務活動収入	168
地方債発行収入	168
その他の収入	-
財務活動収支	-355
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	114
本年度末資金残高	148
前年度末歳計外現金残高	3,598
本年度歳計外現金増減額	-2,854
本年度末歳計外現金残高	745
本年度末現金預金残高	893

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,736	固定負債	6,834
有形固定資産	12,240	地方債等	5,604
事業用資産	7,318	長期未払金	270
土地	593	退職手当引当金	579
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	381
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,413
建物	13,079	1年内償還予定地方債等	579
建物減価償却累計額	-8,100	未払金	48
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	740	前受金	-
工作物減価償却累計額	-417	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	35
船舶	2,609	預り金	745
船舶減価償却累計額	-1,187	その他	6
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,247
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,837
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-7,103
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	17		
その他減価償却累計額	-15		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,596		
土地	3		
土地減損損失累計額	-		
建物	228		
建物減価償却累計額	-85		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,600		
工作物減価償却累計額	-12,149		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	964		
物品減価償却累計額	-638		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	1		
その他	9		
投資その他の資産	3,486		
投資及び出資金	58		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	-		
長期延滞債権	320		
長期貸付金	477		
基金	2,651		
減債基金	-		
その他	2,651		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	2,198		
現金預金	1,000		
未収金	98		
短期貸付金	-		
基金	1,100		
財政調整基金	1,028		
減債基金	73		
棚卸資産	4		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	46	純資産合計	9,734
資産合計	17,981	負債及び純資産合計	17,981

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	5,497
業務費用	2,603
人件費	564
職員給与費	461
賞与等引当金繰入額	35
退職手当引当金繰入額	-58
その他	126
物件費等	1,889
物件費	774
維持補修費	241
減価償却費	875
その他	-
その他の業務費用	150
支払利息	82
徴収不能引当金繰入額	25
その他	43
移転費用	2,894
補助金等	2,631
社会保障給付	260
その他	4
経常収益	422
使用料及び手数料	165
その他	257
純経常行政コスト	5,075
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	5,059

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,116	17,750	-7,634	-
純行政コスト(△)	-5,059		-5,059	-
財源	4,673		4,673	-
税収等	3,192		3,192	-
国県等補助金	1,482		1,482	-
本年度差額	-385		-385	-
固定資産等の変動(内部変動)		-914	914	
有形固定資産等の増加		184	-184	
有形固定資産等の減少		-856	856	
貸付金・基金等の増加		1,024	-1,024	
貸付金・基金等の減少		-1,266	1,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	-382	-914	531	-
本年度末純資産残高	9,734	16,837	-7,103	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,720
業務費用支出	1,825
人件費支出	624
物件費等支出	1,013
支払利息支出	82
その他の支出	106
移転費用支出	2,894
補助金等支出	2,631
社会保障給付支出	260
その他の支出	4
業務収入	4,978
税込等収入	3,255
国県等補助金収入	1,320
使用料及び手数料収入	169
その他の収入	234
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	258
【投資活動収支】	
投資活動支出	871
公共施設等整備費支出	185
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	1,093
国県等補助金収入	162
基金取崩収入	838
貸付金元金回収収入	52
資産売却収入	17
その他の収入	24
投資活動収支	222
【財務活動収支】	
財務活動支出	640
地方債等償還支出	586
その他の支出	54
財務活動収入	217
地方債等発行収入	217
その他の収入	-
財務活動収支	-423
本年度資金収支額	57
前年度末資金残高	198
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	255
前年度末歳計外現金残高	3,598
本年度歳計外現金増減額	-2,854
本年度末歳計外現金残高	745
本年度末現金預金残高	1,000

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,325	固定負債	7,790
有形固定資産	13,809	地方債等	6,073
事業用資産	8,183	長期未払金	270
土地	638	退職手当引当金	695
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	752
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,647
建物	15,396	1年内償還予定地方債等	731
建物減価償却累計額	-9,607	未払金	73
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	828	前受金	-
工作物減価償却累計額	-496	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	82
船舶	2,609	預り金	753
船舶減価償却累計額	-1,187	その他	8
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,437
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	18,453
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-7,826
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	17		
その他減価償却累計額	-15		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,124		
土地	5		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,009		
建物減価償却累計額	-345		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,605		
工作物減価償却累計額	-12,151		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,601		
物品減価償却累計額	-1,099		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	1		
その他	10		
投資その他の資産	3,505		
投資及び出資金	58		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	-		
長期延滞債権	320		
長期貸付金	477		
基金	2,670		
減債基金	-		
その他	2,670		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	2,693		
現金預金	1,033		
未収金	213		
短期貸付金	-		
基金	1,128		
財政調整基金	1,055		
減債基金	73		
棚卸資産	14		
その他	310		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	46	純資産合計	10,627
資産合計	20,064	負債及び純資産合計	20,064

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	7,643
業務費用	4,040
人件費	1,341
職員給与費	1,102
賞与等引当金繰入額	77
退職手当引当金繰入額	-48
その他	209
物件費等	2,504
物件費	1,245
維持補修費	260
減価償却費	996
その他	3
その他の業務費用	195
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	25
その他	83
移転費用	3,602
補助金等	2,357
社会保障給付	1,241
その他	4
経常収益	1,232
使用料及び手数料	828
その他	404
純経常行政コスト	6,411
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	46
資産売却益	18
その他	28
純行政コスト	6,368

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,449	19,800	-9,350	-
純行政コスト(△)	-6,368		-6,368	-
財源	6,111		6,111	-
税金等	4,153		4,153	-
国県等補助金	1,958		1,958	-
本年度差額	-256		-256	-
固定資産等の変動(内部変動)		-936	936	
有形固定資産等の増加		236	-236	
有形固定資産等の減少		-933	933	
貸付金・基金等の増加		1,043	-1,043	
貸付金・基金等の減少		-1,281	1,281	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	432	-411	842	-
その他	3	0	3	
本年度純資産変動額	178	-1,347	1,525	-
本年度末純資産残高	10,627	18,453	-7,826	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,932
業務費用支出	2,295
人件費支出	846
物件費等支出	1,240
支払利息支出	82
その他の支出	127
移転費用支出	3,637
補助金等支出	2,356
社会保障給付支出	1,238
その他の支出	43
業務収入	6,254
税収等収入	4,032
国県等補助金収入	1,784
使用料及び手数料収入	177
その他の収入	262
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	322
【投資活動収支】	
投資活動支出	913
公共施設等整備費支出	211
基金積立金支出	686
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	1,106
国県等補助金収入	162
基金取崩収入	850
貸付金元金回収収入	52
資産売却収入	17
その他の収入	24
投資活動収支	192
【財務活動収支】	
財務活動支出	721
地方債等償還支出	664
その他の支出	56
財務活動収入	225
地方債等発行収入	225
その他の収入	0
財務活動収支	-495
本年度資金収支額	19
前年度末資金残高	269
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	288
前年度末歳計外現金残高	3,598
本年度歳計外現金増減額	-2,854
本年度末歳計外現金残高	745
本年度末現金預金残高	1,033

用語解説

財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

年度末時点で在籍するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

【資産評価差額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支】

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【財務活動収支】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

(参考文献)

1) 公会計ワーキンググループ資料